

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6612 URL <https://corp.balmuda.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 玄
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 松井 卓也 (TEL) 050(3733)9206
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	10,115	△18.8	△866	—	△904	—	△1,596	—
2024年12月期	12,462	△4.2	12	—	94	—	67	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △1,594百万円(—%) 2024年12月期 77百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△187.82	—	△44.6	△16.7	△8.6
2024年12月期	7.92	7.91	1.6	1.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,659	2,810	60.3	329.86
2024年12月期	6,182	4,349	70.4	513.93

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,810百万円 2024年12月期 4,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△577	△429	341	673
2024年12月期	1,348	△205	△1,008	1,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,500	3.8	30	—	15	—	10	—	1.17

BALMUDA

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	2025年12月期	2024年12月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8,526,200株	8,466,400株
② 期末自己株式数	5,579株	3,277株
③ 期中平均株式数	8,502,507株	8,460,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	10,098	△18.8	△874	—	△910	—	△1,603	—
2024年12月期	12,433	△4.3	16	—	91	—	64	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△188.57	—
2024年12月期	7.58	7.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,627	2,763	59.7	324.35
2024年12月期	6,153	4,311	70.1	509.44

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,763百万円 2024年12月期 4,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(収益認識関係)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日～12月31日)の連結業績は、売上高が10,115百万円(対前年同期比18.8%減)、営業損失が866百万円(前年同期は12百万円の利益)、経常損失が904百万円(前年同期は94百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失が1,596百万円(前年同期は67百万円の利益)となりました。

国内においては、物価上昇に伴う消費マインド低迷の長期化により増加した流通在庫の適正化のために、主に第3四半期に出荷を大幅に抑制したことなどにより、当連結会計年度の売上高は前年同期の実績を下回りました。

北米の売上高については、中長期の成長戦略である「グローバルブランドへの進化」の第一歩として新製品3機種を発売したことなどにより前年実績を上回りました。韓国及びその他の地域においては、前年の新製品展開との差異等により前年同期の売上高実績を下回りました。

売上総利益率については、円安基調が続く厳しい外部環境の中、過年度より継続的に取り組んできた製造コスト低減、適切な価格設定による適正利幅確保等の施策の効果により、前年同期比で1.5ポイント改善し32.7%となりました。販売費及び一般管理費については、米国への戦略的投資を実行したことなどにより、前年同期の実績を上回りました。

新製品の発売状況

10月、BALMUDA The Range S(単機能レンジ)を発売しました。BALMUDA The Range(オープンレンジ)のシンプルな操作性と軽快なギターサウンドはそのままに、高さとお行きを抑えたコンパクト設計からボタンやハンドルなど細部の質感まで、丁寧な仕上げとなっています。限られたスペースでも自分好みにコーディネートを楽しめるデザインと遊び心のあるディスプレイで、使うたびに楽しい時間をお届けする製品です。

11月、Rain(加湿器)の新モデルを発売しました。Rainは2013年の発売以来、直感的な使いやすさと美しいデザインでお客さまのご好評をいただいていたのですが、今回、現代の生活空間に合う加湿器として進化しました。

そして当社は、Appleの元CD0(最高デザイン責任者) Sir Jony Ive(サー・ジョニー・アイブ)率いるクリエイティブ・コレクティブ集団LoveFromとの共同開発によるポータブルLEDランタン「Sailing Lantern」を発表しました。Sailing Lanternは、美しさと機能性を兼ね備え、クラシックな海洋デザインに現代的な解釈を加えた特別なランタンです。今回のコラボレーションは、LoveFromと当社が持つ、デザインに対する共通の価値観から実現しました。

成長戦略の進捗状況

当社は、更なる成長に向けて、世界の顧客層を前提としたビジネスモデルへシフトするべく、中長期の経営戦略として「グローバルブランドへの進化」を掲げ、持続的な成長の実現に取り組んでいます。その第一歩として、当連結会計年度は米国での本格的な事業展開に着手しました。製品展開については、3月にMoonKettle、4月にBALMUDA The Teppanyaki(日本での製品名はBALMUDA The Plate Pro)、9月にはBALMUDA The Toaster Pro(サラマダー機能つきスチームトースター)を発売し、米国における製品ラインナップを拡大しました。また、4月にはニューヨーク・ブルックリンにブランドショップ「BALMUDA 50 Norman Brooklyn」をオープンしました。

期初からこれらの施策を推進してきたことにより、北米における売上高は前述の通り前年実績を上回りました。しかしながら、米国関税政策の影響を受け販路拡大計画を見直したことにより、米国における売上高は期初の倍増計画を下回る結果となりました。

その一方で、世界の顧客層を前提とした新製品の開発は着実に進捗しました。9月に発表したSailing Lanternは、米国・ヨーロッパ各国・韓国・日本で予約を開始しており、2026年3月から順次、出荷を開始する予定です。加えて、世界の顧客層を想定して開発を進めてきた新製品を、2026年春に米国・韓国・日本で同時期展開する予定です。

これらの諸施策を推進したものの、消費マインド低迷の長期化や米国関税政策等、厳しい外部環境の影響等により、冒頭に記載の連結業績となりました。なお、収益構造の更なる改善のため、製品・部材等の評価減等に関する特別損失として事業構造改善費用687百万円を当連結会計年度に計上しました。

(単位:百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	前期差	前期比(%)
売上高	12,462	10,115	△2,346	△18.8
営業利益又は営業損失(△)	12	△866	△878	—
経常利益又は経常損失(△)	94	△904	△999	—
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	67	△1,596	△1,664	—

地域別売上高については、日本、韓国及びその他地域で前年実績を下回りましたが、事業展開を強化した北米では前年実績を上回りました。

(単位：百万円)				
地域別売上高	2024年12月期	2025年12月期	前期差	前期比(%)
日本	8,025	6,767	△1,258	△15.7
韓国	2,315	1,832	△482	△20.8
北米	603	716	113	18.8
その他	1,517	798	△718	△47.3
合計	12,462	10,115	△2,346	△18.8

(単位：百万円)				
製品カテゴリー別売上高	2024年12月期	2025年12月期	前期差	前期比(%)
空調関連	2,112	1,552	△559	△26.5
キッチン関連	9,527	7,975	△1,552	△16.3
その他	822	587	△234	△28.5
合計	12,462	10,115	△2,346	△18.8

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,659百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,522百万円減少しました。流動資産は3,972百万円（前連結会計年度末比1,560百万円減）となり、これは主に現金及び預金が672百万円、売掛金が576百万円、商品及び製品が293百万円減少したことなどによるものです。固定資産は687百万円（前連結会計年度末比37百万円増）となり、これは主に製品の金型取得等により有形固定資産が47百万円増加したことなどによるものです。

なお、前連結会計年度において、「流動資産」の「商品及び製品」に含めていた「未着品」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計期間より独立掲記しています。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,849百万円となり、前連結会計年度末と比べて16百万円増加しました。流動負債は1,704百万円（前連結会計年度末比103百万円減）となり、これは主に短期借入金が400百万円増加した一方で、買掛金が322百万円、1年内返済予定の長期借入金が178百万円減少したことなどによるものです。固定負債は144百万円（前連結会計年度末比119百万円増）となり、これは長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,810百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,538百万円減少しました。これは主に譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ27百万円増加した一方で、利益剰余金が1,596百万円減少したことなどによるものです。なお、当連結会計期間に減資を実施し、資本金80百万円をその他資本剰余金に振り替えています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は673百万円となり、前連結会計年度末と比べて672百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は577百万円（前連結会計年度は1,348百万円の獲得）となりました。主な要因は仕入債務の減少322百万円、棚卸資産の増加130百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は429百万円（前連結会計年度は205百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出313百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は341百万円（前連結会計年度は1,008百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純増加額400百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度において、厳しい外部環境等の影響により、多額の当期純損失を計上し、当座貸越契約の財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。なお、当座貸越枠については、継続的な利用について既に取引金融機関と協議を進めています。

また、2026年12月期は、厳しい外部環境を踏まえ、市場動向を慎重に見極めた販売計画としたうえで、既に推進している以下戦略の成果を顕在化させ、黒字転換を目指します。

① 世界の顧客層を前提にした新製品の発売

- ・ Sailing Lantern (2025年9月発表)・・・米国・ヨーロッパ各国・韓国・日本の10か国以上で販売
(2026年3月から順次発売予定)
- ・ 新製品 (2026年春発表・発売予定)・・・米国・韓国・日本で同時期展開

② 収益構造の改善

- ・ コスト構造の改善 (原価低減、固定費圧縮)
- ・ 製品別・地域別販売戦略の最適化

2026年12月期における当社グループの業績見通しについては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2026年12月期	前期比(%)
売上高	10,500	3.8
営業利益	30	—
経常利益	15	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10	—

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345	673
売掛金	2,367	1,791
商品及び製品	1,092	798
原材料及び貯蔵品	355	277
未着品	18	17
その他	352	424
貸倒引当金	—	△10
流動資産合計	5,532	3,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186	224
減価償却累計額	△53	△66
建物及び構築物（純額）	132	158
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△4	△5
機械装置及び運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	2,377	2,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,074	△2,249
工具、器具及び備品（純額）	302	265
建設仮勘定	23	79
その他	1	7
減価償却累計額	△0	△3
その他（純額）	0	4
有形固定資産合計	464	511
無形固定資産		
ソフトウェア	143	75
ソフトウェア仮勘定	3	18
その他	—	23
無形固定資産合計	147	116
投資その他の資産		
繰延税金資産	3	—
その他	35	59
投資その他の資産合計	38	59
固定資産合計	649	687
資産合計	6,182	4,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717	395
短期借入金	100	500
1年内返済予定の長期借入金	303	125
未払金	250	298
未払法人税等	3	1
賞与引当金	50	56
製品保証引当金	186	109
事業整理損失引当金	6	4
その他	189	214
流動負債合計	1,807	1,704
固定負債		
長期借入金	25	144
固定負債合計	25	144
負債合計	1,832	1,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	37
資本剰余金	2,759	2,867
利益剰余金	1,476	△120
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,325	2,784
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24	26
その他の包括利益累計額合計	24	26
純資産合計	4,349	2,810
負債純資産合計	6,182	4,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,462	10,115
売上原価	8,576	6,808
売上総利益	3,885	3,307
販売費及び一般管理費	3,873	4,173
営業利益又は営業損失(△)	12	△866
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
為替差益	60	—
雑収入	32	12
営業外収益合計	94	14
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	—	31
雑損失	0	9
営業外費用合計	12	52
経常利益又は経常損失(△)	94	△904
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業構造改善費用	—	687
特別損失合計	0	687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	97	△1,591
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等調整額	27	3
法人税等合計	30	5
当期純利益又は当期純損失(△)	67	△1,596
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	67	△1,596

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	67	△1,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10	2
その他の包括利益合計	10	2
包括利益	77	△1,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77	△1,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,423	1,420	1,409	△0	4,252	13	13	4,265
当期変動額								
新株の発行	3	3			6			6
親会社株主に帰属する 当期純利益			67		67			67
自己株式の取得				△0	△0			△0
資本金から資本剰余金 への振替	△1,336	1,336			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10	10	10
当期変動額合計	△1,332	1,339	67	△0	73	10	10	83
当期末残高	90	2,759	1,476	△0	4,325	24	24	4,349

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	90	2,759	1,476	△0	4,325	24	24	4,349
当期変動額								
新株の発行	27	27			55			55
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,596		△1,596			△1,596
自己株式の取得				△0	△0			△0
資本金から資本剰余金 への振替	△80	80			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2	2	2
当期変動額合計	△52	108	△1,596	△0	△1,541	2	2	△1,538
当期末残高	37	2,867	△120	△0	2,784	26	26	2,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	97	△1,591
減価償却費	399	348
事業構造改善費用	—	687
事業整理損失引当金戻入額	△2	△0
株式報酬費用	—	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△106	△76
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	6
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	12	12
為替差損益(△は益)	△36	7
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	55	565
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,478	△130
仕入債務の増減額(△は減少)	△405	△322
その他の資産の増減額(△は増加)	△15	△25
その他の負債の増減額(△は減少)	△126	△61
小計	1,330	△560
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△0	△7
法人税等の還付額	28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185	△313
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△15	△75
その他投資による支出	△5	△39
その他投資による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	400
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△514	△358
株式の発行による収入	6	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	341
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178	△672
現金及び現金同等物の期首残高	1,167	1,345
現金及び現金同等物の期末残高	1,345	673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、厳しい外部環境等の影響により、多額の当期純損失を計上し、当座貸越契約の財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。なお、当座貸越枠については、継続的な利用について既に取引金融機関と協議を進めています。

また、2026年12月期は、厳しい外部環境を踏まえ、市場動向を慎重に見極めた販売計画としたうえで、既に推進している以下戦略の成果を顕在化させ、黒字転換を目指します。

① 世界の顧客層を前提にした新製品の発売

- ・ Sailing Lantern (2025年9月発表)・・・米国・ヨーロッパ各国・韓国・日本の10か国以上で販売
(2026年3月から順次発売予定)
- ・ 新製品 (2026年春発表・発売予定)・・・米国・韓国・日本で同時期展開

② 収益構造の改善

- ・ コスト構造の改善 (原価低減、固定費圧縮)
- ・ 製品別・地域別販売戦略の最適化

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上述のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(事業構造改善費用)

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループでは、生活家電カテゴリーの収益性改善並びに全社的な事業効率の改善及び成長に取り組んでいます。収益構造の再構築を推進するにあたり、棚卸資産評価損515百万円、固定資産減損損失48百万円を含む本構造改善に伴う費用及び損失を事業構造改善費用として特別損失に計上しています。

事業構造改善費用に含まれる固定資産減損損失の内容は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額
本社(東京都武蔵野市)	全社資産	ソフトウェア	45百万円
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産	工具、器具及び備品	2百万円

当社グループは、事業用資産については、製品群を単位としてグルーピングを行っています。

全社資産については、将来の使用見込みがないソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当ソフトウェアの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、ゼロとして評価しています。

事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しています。将来キャッシュ・フローが見込まれない資産については、備忘価格の1円として評価しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	空調関連	キッチン関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,112	9,527	822	12,462

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	北米	その他	合計
8,025	2,315	603	1,517	12,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THE LIMO Co., Ltd.	2,247	家電事業
株式会社ミツバ	1,296	家電事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調関連	キッチン関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,552	7,975	587	10,115

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	北米	その他	合計
6,767	1,832	716	798	10,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THE LIMO Co., Ltd.	1,832	家電事業
株式会社ミツバ	1,166	家電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産	513.93円	329.86円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	7.92円	△187.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.91円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	67	△1,596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	67	△1,596
普通株式の期中平均株式数(株)	8,460,674	8,502,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,334	—
(うち、新株予約権(株))	(19,334)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
日本	8,025	6,767
韓国	2,315	1,832
北米	603	716
その他	1,517	798
顧客との契約から生じる収益	12,462	10,115
その他の収益	—	—
外部顧客との売上高	12,462	10,115

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
空調関連	2,112	1,552
キッチン関連	9,527	7,975
その他	822	587
顧客との契約から生じる収益	12,462	10,115
その他の収益	—	—
外部顧客との売上高	12,462	10,115